

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年5月14日

【四半期会計期間】 第29期第2四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-2800

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 野村 真 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目7番1号

【電話番号】 03-5908-2810

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 野村 真 一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第2四半期連結累計期間	第29期 第2四半期累計期間	第28期
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日
売上高	(千円)	1,100,360	1,115,674	1,947,068
経常利益又は経常損失()	(千円)	13,414	6,713	65,715
四半期純利益又は 当期純損失()	(千円)	7,106	5,244	72,468
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	949,601	949,601	949,601
発行済株式総数	(株)	35,211	35,211	35,211
純資産額	(千円)	829,402	665,262	655,977
総資産額	(千円)	1,917,662	1,725,698	1,422,018
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額 ()	(円)	206.19	152.17	2,102.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	43.3	38.6	46.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	24,332	184,053	155,239
投資活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	139,395	142	92,077
財務活動によるキャッシュ・ フロー	(千円)	145,011	200,693	251,682
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	244,764	216,471	197,043

回次		第28期 第2四半期連結会計期間	第29期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1,770.86	2,052.43

(注) 1 当社は、平成23年6月30日付で連結子会社であります株式会社イメージワン ソリューションズを吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったことから、第28期第3四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、第28期第2四半期累計期間及び第28期第2四半期会計期間は連結会社の、第28期事業年度、第29期第2四半期累計期間及び第29期第2四半期会計期間は提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しております。

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。
また、関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては、重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期におけるわが国経済は、海外経済の減速や円高の影響等から足踏み状態が続いておりますが、被災復興に伴う設備投資の緩やかな増加基調、個人消費の底堅さ、公共投資の下げ止まり、および住宅投資の持ち直し等の動きがみられ始めております。

このような環境の中、当第2四半期累計期間における業績は、売上高1,115百万円、営業利益25百万円、経常利益6百万円、四半期純利益5百万円となりました。

連結子会社でありました株式会社イメージワン ソリューションズを平成23年6月30日に吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、当第2四半期累計期間は非連結での開示となっております。このため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメント別の概況は以下の通りです。

なお、セグメント別の業績については、前年同四半期の提出会社におけるセグメント数値との比較を行っております。

医療画像事業

医療画像事業では、当社の主力製品であるPACS（医療画像保管・配信・表示システム）事業の基盤強化および前期より販売開始したConnectio RIS（放射線科情報システム）に加え、診療科の枠を超えた情報一元管理が可能となるConnectio MeD（病院情報統合システム）の投入により事業領域の拡大を推進しております。

当第2四半期は、公立病院からのPACS、RIS案件の受注件数は堅調に推移しておりますが、価格競争によるPACSの低価格化および新規商品の開発要員増加等のコスト増により、売上高は771百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は106百万円（同28.6%減）となりました。

また、関西地区の当社既存顧客へのサービス充実と新規営業強化を目的として、平成24年2月1日付けで大阪市北区梅田に「大阪営業所」を開設いたしました。本営業強化策は当第3四半期以降の売上計画において実績貢献となることを見込んでおります。

衛星画像事業

衛星画像事業では、衛星画像データ販売に加え、これまでに蓄積した解析技術を生かした高付加価値（変化抽出、オルソ画像、フル偏波解析、地表面変動解析、海上監視等）の新規事業構築にも取り組み、

人工衛星からUAV（小型無人飛行機）、携帯型分光放射計、水害・土砂災害・火山災害のモニタリング等の地球環境分野へと事業領域の拡大を推進しております。

当第2四半期は、レーダ衛星を用いた安全保障分野向け大型案件、UAV、携帯型分光放射計、PIV（海象監視）システムおよび計測サービスが順調に推移した結果、売上高は344百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は24百万円（同90百万円増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

流動資産は、1,299百万円（前事業年度末比32.3%増）となりました。これは、受取手形及び売掛金が386百万円増加したことなどによります。

固定資産は、426百万円（同3.1%減）となりました。これは、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが30百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、1,725百万円（同21.4%増）となりました。

（負債）

流動負債は、955百万円（前事業年度末比28.9%増）となりました。これは、買掛金が178百万円、短期借入金が235百万円増加し、1年内返済予定の長期借入金が79百万円、前受金が89百万円減少したことなどによります。

固定負債は、105百万円（同321.2%増）となりました。これは、社債（銀行引受私募債）が85百万円増加したこと等によります。

この結果、負債合計は、1,060百万円（同38.4%増）となりました。

（純資産）

純資産合計は、665百万円（前事業年度末比1.4%増）となりました。これは、利益剰余金が5百万円増加したことなどによります。

（3）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権の増加により386百万円減少し、仕入債務の増加により202百万円増加したこと等により、184百万円減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、無形固定資産の取得により20百万円減少いたしましたが、定期預金の払い戻しにより27百万円増加したこと等により、ほぼ増減なしとなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済により319百万円減少したものの、短期の借入及び社債の発行により561百万円増加したこと等により、200百万円の増加となりました。

この結果、当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べて19百万円増加し216百万円となりました。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000
計	140,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,211	35,211	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株制度は、採用しておりま せん。
計	35,211	35,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月31日		35,211		949,601		92,599

(6) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
国際航業ホールディングス株式会社	東京都千代田区六番町2	3,485	9.90
国際航業株式会社	東京都千代田区六番町2	3,407	9.67
榊原 三郎	神奈川県横浜市中区	2,933	8.33
梨子元 紘	東京都西多摩郡日出町	2,446	6.95
アソシエイトリース株式会社	東京都府中市晴見町二丁目24番地1	2,250	6.39
株式会社TDS	東京都府中市晴見町二丁目24番地1	2,250	6.39
MacDonald, Dettwiler and Associates Ltd. (常任代理人 みずほ証券株式会社)	13800 Commerce Parkway Richmond British Columbia, Canada V6V 2J3 (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	640	1.82
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・ サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地七丁目18番24号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	576	1.63
有限会社育成	東京都板橋区常盤台三丁目15-15	412	1.17
高田 甲八	神奈川県横浜市戸塚区	380	1.08
計		18,779	53.33

(注) 上記のほか、自己株式が745株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.11%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 745		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,466	34,466	
単元未満株式			
発行済株式総数	35,211		
総株主の議決権		34,466	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区西新宿二丁 目7番1号	745		745	2.11
計		745		745	2.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

また、前第2四半期累計期間(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、恒翔有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第28期事業年度	明誠監査法人
第29期第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間	恒翔有限責任監査法人

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239,043	237,471
受取手形及び売掛金	448,544	834,921
商品	25,391	38,531
仕掛品	6,812	27,749
前渡金	221,563	142,699
その他	41,670	19,287
貸倒引当金	1,101	1,232
流動資産合計	981,923	1,299,429
固定資産		
有形固定資産	6,533	5,485
無形固定資産		
画像データならびに同作成権及び販売権	166,200	166,200
その他	153,891	131,914
無形固定資産合計	320,091	298,114
投資その他の資産		
投資有価証券	71,902	75,032
その他	41,566	47,635
投資その他の資産合計	113,469	122,667
固定資産合計	440,094	426,268
資産合計	1,422,018	1,725,698
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,046	433,682
短期借入金	125,000	360,000
1年内償還予定の社債	40,000	14,200
1年内返済予定の長期借入金	114,493	34,598
前受金	91,435	2,238
リース債務	1,526	1,552
未払法人税等	1,347	2,986
契約損失引当金	52,064	26,776
製品保証引当金	2,841	3,801
その他	57,326	75,461
流動負債合計	741,081	955,297
固定負債		
社債	-	85,800
長期借入金	19,600	14,800
リース債務	4,403	3,620
退職給付引当金	955	917
固定負債合計	24,959	105,138
負債合計	766,040	1,060,435

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,601	949,601
資本剰余金	92,599	92,599
利益剰余金	242,578	237,333
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	687,672	692,917
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,860	26,730
繰延ヘッジ損益	1,835	925
評価・換算差額等合計	31,695	27,655
純資産合計	655,977	665,262
負債純資産合計	1,422,018	1,725,698

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
売上高	1,115,674
売上原価	850,291
売上総利益	265,383
販売費及び一般管理費	240,109
営業利益	25,273
営業外収益	
受取利息	63
受取配当金	902
その他	108
営業外収益合計	1,074
営業外費用	
支払利息	4,721
為替差損	1,631
支払手数料	12,903
その他	377
営業外費用合計	19,634
経常利益	6,713
特別損失	
固定資産除却損	3
特別損失合計	3
税引前四半期純利益	6,710
法人税、住民税及び事業税	1,465
法人税等合計	1,465
四半期純利益	5,244

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	6,710
減価償却費	33,551
貸倒引当金の増減額（は減少）	131
退職給付引当金の増減額（は減少）	38
製品保証引当金の増減額（は減少）	960
契約損失引当金の増減額（は減少）	25,288
受取利息及び受取配当金	966
支払利息	4,721
為替差損益（は益）	2,868
売上債権の増減額（は増加）	386,377
たな卸資産の増減額（は増加）	34,078
仕入債務の増減額（は減少）	202,611
前渡金の増減額（は増加）	78,863
前受金の増減額（は減少）	89,196
その他	31,197
小計	180,067
利息及び配当金の受取額	966
利息の支払額	4,707
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	244
営業活動によるキャッシュ・フロー	184,053
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	20,842
定期預金の預入による支出	6,000
定期預金の払戻による収入	27,000
その他	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	142
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	470,000
短期借入金の返済による支出	235,000
長期借入金の返済による支出	84,695
リース債務の返済による支出	756
社債の発行による収入	91,145
社債の償還による支出	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,693
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,930
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,427
現金及び現金同等物の期首残高	197,043
現金及び現金同等物の四半期末残高	216,471

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成24年3月31日)												
<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">165,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	35,000千円	差引額	165,000千円	<p>1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	200,000千円	借入実行残高	千円	差引額	200,000千円
当座貸越極度額の総額	200,000千円												
借入実行残高	35,000千円												
差引額	165,000千円												
当座貸越極度額の総額	200,000千円												
借入実行残高	千円												
差引額	200,000千円												
<p>2 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高</p> <p style="text-align: right;">38,650千円</p>	<p>2 遡及義務を伴うファクタリングによる売上債権の売却残高</p> <p style="text-align: right;">22,766千円</p>												

(四半期損益計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,408千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">85,484千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">22,839千円</td> </tr> </table>	役員報酬	30,408千円	給料手当及び賞与	85,484千円	地代家賃	22,839千円
役員報酬	30,408千円					
給料手当及び賞与	85,484千円					
地代家賃	22,839千円					

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	237,471千円
預入期間が3か月超の定期預金	21,000千円
現金及び現金同等物	216,471千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成23年9月30日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	448,544	448,544	
(2)買掛金	(255,046)	(255,046)	
(3)短期借入金	(125,000)	(125,000)	
(4)1年内償還予定の社債	(40,000)	(39,712)	287

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形及び売掛金、(2)買掛金、(3)短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)1年内償還予定の社債

元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当第2四半期会計期間末（平成24年3月31日）

受取手形及び売掛金、買掛金、短期借入金、社債が事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

（単位：千円）

	四半期貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)受取手形及び売掛金	834,921	834,921	
(2)買掛金	(433,682)	(433,682)	
(3)短期借入金	(360,000)	(360,000)	
(4)社債（ 2 ）	(100,000)	(100,000)	

（ 1 ）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ）社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

（注）金融商品の時価の算定方法

（ 1 ）受取手形及び売掛金、（ 2 ）買掛金、（ 3 ）短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（ 4 ）社債

元利金の合計額を、同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益計 算書計上額 (注) 2
	医療画像 事業	衛星画像 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	771,141	344,533	1,115,674		1,115,674
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	771,141	344,533	1,115,674		1,115,674
セグメント利益	106,885	24,957	131,842	106,568	25,273

(注) 1 調整額に記載されているセグメント利益には各報告セグメントに配分していない全社費用

106,568千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費で
す。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	152円17銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	5,244
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	5,244
普通株式の期中平均株式数(株)	34,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月14日

株式会社イメージワン

取締役会 御中

恒翔有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 巻 幡 三 四 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊 山 洋 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 塚 隆 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第29期事業年度の第2四半期会計期間(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成23年10月1日から平成24年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。